



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 山田 修司 TEL (087)821-5061
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期 第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	439,489	(2.6)	27,506	(△38.9)	22,034	(△44.3)	8,160	(△56.2)
23年3月期第3四半期	428,557	(8.3)	45,020	(15.8)	39,593	(17.6)	18,642	(△10.8)

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 7,532百万円(△43.4%) 23年3月期第3四半期 13,301百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	39.38	—
23年3月期第3四半期	87.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	1,370,897	341,100	24.9	1,654.80
23年3月期	1,379,859	351,384	25.4	1,684.42

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 340,870百万円 23年3月期 351,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
24年3月期	—	30.00	—		
24年3月期(予想)			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	595,000	(0.5)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、定期検査中の伊方発電所の運転再開時期が不透明な状況にあることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(その他)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の
会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	228,086,202株	23年3月期	228,086,202株
----------	--------------	--------	--------------

 - ② 期末自己株式数

24年3月期3Q	22,097,278株	23年3月期	19,606,045株
----------	-------------	--------	-------------

 - ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	207,251,121株	23年3月期3Q	213,805,209株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 業績予想につきましては、定期検査中の伊方発電所の運転再開時期が不透明な状況にあることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。売上高につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

- ・ 決算補足説明資料は、平成24年1月31日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 2.9%減の 207億77百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、前年の猛暑による需要増の反動に加え、東日本大震災を契機とした節電の影響などから、4.8%減となりました。産業用の大口電力は、生産活動の持ち直しの動きに一服感がみられることなどから、ほぼ横ばいの 0.8%増となりました。

また、電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 8.6%増の 39億77百万 kWh となりました。

この結果、合計では、前年同期に比べ 1.2%減の 247億54百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	22年度第3四半期 (22/4~22/12) (A)	23年度第3四半期 (23/4~23/12) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	7,080	6,741	△ 339	△ 4.8
電 力 (うち大口電力)	14,319 (6,197)	14,036 (6,245)	△ 283 (48)	△ 2.0 (0.8)
計	21,399	20,777	△ 622	△ 2.9
融 通 等	3,663	3,977	314	8.6
合 計	25,062	24,754	△ 308	△ 1.2

② 電力供給

水力発電電力量は、前年同期に比べ 1.3%増の 29億35百万 kWh となりました。

原子力発電電力量は、伊方1、3号機の運転再開遅れによる稼働減などから、前年同期に比べ 43.9%減の 65億20百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年同期に比べ 35.5%増の 174億64百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	22年度第3四半期 (22/4~22/12) (A)	23年度第3四半期 (23/4~23/12) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	97.9%	113.9%	16.0%	
水 力	2,897	2,935	38	1.3
設備利用率	87.2%	48.9%	△38.3%	
原 子 力	11,632	6,520	△5,112	△43.9
火 力 (石 炭) (石油ほか)	12,886 (9,518) (3,368)	17,464 (12,502) (4,962)	4,578 (2,984) (1,593)	35.5 (31.4) (47.3)
新 エ ネ	328	360	32	9.6

③ 収 支

営業収益(売上高)は、需要の減と燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増が相殺され、電灯電力収入はほぼ横ばいとなったが、融通収入の増などにより、前年同期に比べ 109億円(2.6%)増収の4,394億円となりました。

一方、営業費用は、坂出発電所LNGプロジェクト関連の減価償却費などが減少したが、伊方1、3号機の運転再開遅れに伴う火力発電受電量の増や燃料価格の上昇により需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことなどから、前年同期に比べ 284億円(7.4%)増加の4,119億円となりました。

この結果、前年同期に比べ、営業利益は、175億円(△38.9%)減益の275億円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、175億円(△44.3%)減益の220億円となりました。

なお、四半期純利益は、105億円(△56.2%)減益の81億円となりました。

(単位：億円、%)

		22年度第3四半期 (22/4~22/12) (A)	23年度第3四半期 (23/4~23/12) (B)	比 較	
				前年差 (B-A)	伸び率
営業 収益	電灯電力収入	3,390	3,387	△ 3	△ 0.1
	融通収入ほか	414	569	155	37.3
	小 計	3,805	3,956	151	4.0
	その他事業	480	437	△ 43	△ 8.8
合 計		[3,884] 4,285	[4,046] 4,394	[162] 109	[4.2] 2.6
営業 費用	人件費	429	468	39	9.2
	燃料費	554	852	298	53.7
	購入電力料	484	625	141	29.2
	減価償却費	564	483	△ 81	△14.4
	修繕費	482	477	△ 5	△ 1.0
	原子力バックエンド費用	152	106	△ 46	△30.0
	その他費用	733	708	△ 25	△ 3.4
	小 計	3,401	3,722	321	9.4
	その他事業	434	397	△ 37	△ 8.4
合 計		[3,487] 3,835	[3,827] 4,119	[340] 284	[9.8] 7.4
営業利益		[397] 450	[219] 275	[△178] △175	[△44.8] △38.9
支払利息ほか		54	54	0	0.8
経常利益		[359] 395	[174] 220	[△185] △175	[△51.5] △44.3
渇水準備金引当		5	13	8	152.6
特別損失		88	-	△ 88	-
法人税ほか		116	125	9	8.1
四半期純利益		[169] 186	[64] 81	[△105] △105	[△62.2] △56.2

(注) [] 内は、四国電力単独決算値

〈参考〉 燃料価格の諸元

原油CIF (\$/b)	80	113	33
石炭CIF (\$/t)	111	141	30
為替レート (円/\$)	87	79	△ 8

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産

資産は、償却進捗などにより、前年度末に比べ 90 億円減少の 1 兆 3,708 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が増加したため、前年度末に比べ 13 億円増加の 1 兆 297 億円となりました。

一方、純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や自己株式の増加(純資産の減少)などにより、前年度末に比べ 102 億円減少の 3,411 億円となりました。

(単位：億円)

	22年度末 (23/3末) (A)	23年度第3四半期末 (23/12末) (B)	増減 (B-A)
資 産	13,798	13,708	△ 90
負 債 (うち社債・借入金)	10,284 (6,578)	10,297 (6,648)	13 (70)
純 資 産 (うち利益剰余金) (うち自己株式)	3,513 (2,212) (△ 494)	3,411 (2,158) (△ 537)	△ 102 (△ 54) (△ 43)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高は、平成23年4月に公表した数値から変更していません。

一方、利益は、定期検査中の伊方発電所の運転再開時期が不透明な状況にあることなどから、未定としております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,280,418	1,254,733
有形及び無形固定資産	891,194	869,054
水力発電設備	70,340	68,057
汽力発電設備	95,962	88,015
原子力発電設備	110,123	106,374
送電設備	172,765	166,959
変電設備	92,601	92,647
配電設備	208,573	207,654
その他の固定資産	128,402	122,872
建設仮勘定及び除却仮勘定	12,426	16,472
核燃料	127,822	135,120
装荷核燃料	21,353	26,121
加工中等核燃料	106,469	108,999
投資その他の資産	261,400	250,557
長期投資	45,748	45,286
使用済燃料再処理等積立金	125,535	121,873
繰延税金資産	44,465	39,335
その他	45,662	44,071
貸倒引当金	△11	△8
流動資産	99,441	116,164
現金及び預金	5,526	7,766
受取手形及び売掛金	51,575	42,304
たな卸資産	22,278	38,088
繰延税金資産	6,415	6,448
その他	15,144	23,164
貸倒引当金	△1,498	△1,607
資産合計	1,379,859	1,370,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債	865,861	805,319
社債	319,949	279,953
長期借入金	257,846	239,324
退職給付引当金	21,248	21,004
使用済燃料再処理等引当金	134,157	129,585
使用済燃料再処理等準備引当金	6,662	7,352
役員退職慰労引当金	1,925	1,621
資産除去債務	98,329	100,425
その他	25,742	26,052
流動負債	162,614	223,170
1年以内に期限到来の固定負債	52,602	81,239
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	48,000
支払手形及び買掛金	23,262	31,022
未払税金	21,629	5,807
その他	36,120	39,101
特別法上の引当金	—	1,307
渴水準備引当金	—	1,307
負債合計	1,028,475	1,029,797
純資産の部		
株主資本	352,529	342,873
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	221,201	215,848
自己株式	△49,422	△53,724
その他の包括利益累計額	△1,360	△2,003
その他有価証券評価差額金	2,632	2,483
繰延ヘッジ損益	△3,993	△4,486
少数株主持分	215	229
純資産合計	351,384	341,100
負債純資産合計	1,379,859	1,370,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
営業収益	428,557	439,489
電気事業営業収益	380,524	395,694
その他事業営業収益	48,033	43,795
営業費用	383,537	411,982
電気事業営業費用	340,101	372,202
その他事業営業費用	43,435	39,780
売上原価	37,767	34,049
販売費及び一般管理費	5,668	5,730
営業利益	45,020	27,506
営業外収益	3,002	3,104
受取配当金	478	505
受取利息	1,918	1,866
持分法による投資利益	207	70
その他	397	661
営業外費用	8,429	8,575
支払利息	7,473	7,264
その他	956	1,311
経常利益	39,593	22,034
繰上準備金引当又は取崩し	517	1,307
繰上準備金引当	517	1,307
特別損失	8,811	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	—
税金等調整前四半期純利益	30,264	20,727
法人税等	11,588	12,552
少数株主損益調整前四半期純利益	18,675	8,175
少数株主利益	32	14
四半期純利益	18,642	8,160

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,675	8,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,079	△28
繰延ヘッジ損益	△4,253	△493
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△120
その他の包括利益合計	△5,373	△642
四半期包括利益	13,301	7,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,269	7,518
少数株主に係る四半期包括利益	32	14

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.0%から、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降は33.3%に、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降は30.7%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率により当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した結果、繰延税金資産が4,363百万円減少し、法人税等が4,281百万円増加、その他有価証券評価差額金が203百万円増加、繰延ヘッジ損益が285百万円減少しております。